

2020

夏号

皆様と共に考え行動し… 市民に開かれた京都市政を！

京都市会議員

田中 あきひで ニュースレター

発行者  
田中 あきひで  
発行責任者  
稲生 茂一

新型コロナウイルスが世界中を席卷しています。京都府内においても感染者数294人（4/26現在）、そのうち8人の方がお亡くなりになりました。御冥福をお祈りいたしますとともに、現在闘病中の方の一日も早いご快復を御祈念申し上げます。

全国に緊急事態宣言が発出されるなか、医療機関をはじめとする各機関の皆様の懸命の御尽力、また市民・事業者の皆様におかれましては極めて大変な思いをされながら感染拡大防止へ御協力いただいていることに心より敬意を表します。

京都市においても相談体制の強化や中小企業に対する支援など様々な対策を行なっています。しかし、今は電話がつながりにくいというお声もお聞きしており、早急な改善も必要です。今回過去最大の補正予算を組んで実施するものについても、さらに市民・事業者の皆様へ寄り添った対応を求めてまいります。

特に、今回の補正予算の議決にあたっては、特別委員会を設置し同委員会に付託のうえ審議すべきところ、緊急を要するものであることから本会議初日に速やかに議決する即決を行いました。

また、議員報酬と夏季手当の削減により1億円を捻出し、5月市会における補正予算の財源として活用することも、自民党議員団が先頭に立ち決定いたしました。あわせて今回の補正予算を十分に活用した上で検証を行い、今回の補正予算で対応ができず、かつ緊急の支援が必要なものについて、市民や中小企業等に対する支援が可能となる補助制度の早急な構築を行なうなど、前例にとらわれることなく、あらゆる対策について最大限の取り組みの強化を求めてまいります。

この新型コロナウイルスは先般の京都市長選挙中の1月30日に京都市内で1人目の感染者を確認しました。門川市長も現職の市長として選挙は確認団体に任せてコロナ対策に集中されました。大変厳しい選挙戦でしたが、210,640票を獲得し四選されました。



情熱・対話・行動！

門川市長が141のお約束とともに142番目に発表された「京都市創造都市圏環状ネットワーク」は、西京区民・京都市民にとって夢と希望の持てるものであり、特に洛西ニュータウンで投票率が向上したのも期待のあらわれだと思います。国・府・市・オール京都でこの構想の実現に向けて取り組んでいかなければなりません。しかし京都市財政は極めて厳しい状況です。令和2年度当初予算で初めて特例的な地方債の調整債を発行せざるを得ませんでした。来年度はコロナの関係で税収は落ち込むと予想され、さらなる行財政改革と事業の見直しを徹底していかなければならないと思います。

今回の事態は誰も予想しなかった出来事です。安倍総理が第三次世界大戦と表現されたように、まさに国難ともいえる状況です。この難局を乗り越えるためには、国民一丸となって協力し合い、一人ひとりの心掛けが必要不可欠です。今一度、皆様方には出来る限りの行動の自粛をお願いし、安全にお過ごしいただきたいと思います。そしてまずはスピード感を持って市民の皆様への元へ色々な手当が届くようしっかりと声をあげ、市民生活の安全・安心と事業継続に向け、私も精一杯努めてまいります。引き続きのご指導、ご支援をお願いいたします。

京都市会議員

田中 あきひで 事務所

〒615-8227 京都市西京区上桂宮ノ後町38-2 田中ビル3F

TEL 075-204-6128 FAX 075-205-1508

E-mail tanaka\_akhide@nike.eonet.ne.jp

URL <http://tanaka-akhide.com/>Facebook・Instagram  
を開設しています。  
ぜひご覧ください。

1. 京都市創造都市圏・環状ネットワークについて

都市計画局  
総合企画局  
交通局

地下鉄がくるとうたわれて開発された洛西ニュータウンも昭和51年の入居開始から40年以上が経過しました。その間、多くの先輩議員が洛西への延伸について要望され、議論されてきました。しかし厳しい財政状況の中、この計画は風前の灯火となっていました。40年の星霜を経て、新たに西脇知事を迎えて門川市長が掲げられた京都市創造都市圏環状ネットワーク構想は西京区民、京都市民、京都府民にとってまさしく夢と希望のもてるものであります。21万票の期待のなかで、最も国・府・市の協力がなければできない事業、オール京都で取り組まなければならないこの構想についての市長の熱い思いを、決意をお聞かせください。

【答弁者 市長】

京都市創造都市圏・環状ネットワークについてでございます。

近年、京都が国内外から高い注目を集める一方で、市内中心部に立地しきれないオフィスや産業拠点の市外流出、若い人が住みやすい住宅の不足といった課題が生じています。

都心部地域は活気がありますが、西部・南部地域については、広い都市空間を有し、大きく発展できる可能性を秘めていながら、その高いポテンシャルが活かされておらず、周辺自治体も含む広域的な都市圏域として、将来にわたり活力と魅力にあふれる地域として発展させなければ、持続可能な都市経営は実現できないと私は考えております。

そのため、市内中心部から西部・南部圏域へとつながる交通アクセスを格段に向上させ、京都の新たなまちづくりを進めることを、京都府の西脇知事も合意し、今回の市長選挙に当たって公約として掲げたものでございます。

かつては、地下鉄環状構想を本市の基本計画に位置づけておりましたが、巨額の債務を抱えている地下鉄事業において、これ以上の延伸は困難と判断し、断腸の思いで見送ってまいりました。

しかし、近年、自動運転をはじめ、未来の交通システムに関する研究が進み、交通政策をとりまく環境は大きな転換点を迎えております。

また、けいはんな地域や大阪都市圏とのつながりをより強固なものとし、強靱な京都の経済圏を府市一丸となって築き上げることが必要です。

そのためにも、創造都市圏を創出するための交通ネットワークの構築に向け、令和2年度の設置を御提案している「歩くまち・京都」総合交通戦略審議会において活発に御議論いただくとともに、現在策定中の次期京都市基本計画案にも盛り込み、取組を進めてまいります。

この構想の実現に向けては、多くのハードルがあることは承知しておりますが、市議会をはじめ、市民的な議論を深め、国の力強い支援、地元経済界の理解と協力を得て、オール京都で取り組んでまいります。(以上)

2. 地下鉄烏丸線における可動式ホーム柵の設置について

交通局

今年度中に具体的な計画を策定すると伺っておりますが、具体的なコスト削減策が不可欠と考えます。現在の検討状況をお答えください。

【答弁者 市長】

可動式ホーム柵の全駅設置についてでございます。

可動式ホーム柵は、整備に多額の費用を要する中で、国の補助対象が限定的で補助率も小さく、全国での設置率が1割にも満たないのが実情であります。

こうした中、本市では、輸送の安全を第一に、これまでに京都駅をはじめ御利用者の多い烏丸線の3駅へ先行して可動式ホーム柵を設置し、令和4年度中には、新たに、北大路駅への設置を予定しております。

全駅に可動式ホーム柵を設置するためには、相互直通運転を実施している近畿日本鉄道の車両を含め、烏丸線を走行する全ての車両に自動で定位置に停止する装置を搭載する必要があり、柵の設置や車両の改造に110億円を超える多額の費用を要するとともに、近鉄の御理解と御協力が不可欠であります。

このため、近鉄との協議を精力的に進めるとともに、新たな技術の進展にも注視しつつ、技術面の検討や、費用面の検討を深めてまいりました。

とりわけ、地下鉄事業の経営への影響を軽減するためのコスト削減につきましては、全駅に可動式ホーム柵を設置した後、現在の運転士と車掌によるツーマン運行からワンマン運行に移行することにより、全乗務員の4割にあたる職員約50人を削減、年間約3億7千万円の経費削減を図る見通しを立てたところであります。

また、車両改造についても、近鉄の御協力を得て、実施に向けた目途が立ちました。

具体的な計画につきましては、改めて年度内に交通局から御報告させていただく予定ですが、今後、国や府の支援も強力に求めながら、令和3年度には、車両改造に着手し、令和10年度中の全駅での可動式ホーム柵の供用開始を目指してまいります。(以上)

3. 脱炭素社会の構築について

環境政策局

「2050年二酸化炭素排出量正味ゼロ」に向けた京都市の挑戦は国内外からも期待されていますが、どのように道筋をつけていかれようかとされているのか。また日本の自治体の首長として初めて「2050年二酸化炭素排出量正味ゼロ」を掲げた京都市の取組を日本全体の削減目標の上積みにも、更には世界の気候変動対策への貢献へとつなげていくために、環境先進都市としての京都の都市ブランドを高め、国内外の取組をリードしていくことが期待されます。市長のお考えをお聞かせください。



【答弁者 市長】

脱炭素社会の構築についてでございます。

未来に対する責任を果たす。京都の役割を果たす。そして覚悟をもって踏み込む。私はこうした決意の下、昨年5月、多くの市民、関係者の皆様とともに、日本の首長として初めて「2050年CO2排出量正味ゼロ」を目指すことを宣言しました。

議員御指摘のとおり、これが全国の自治体に広がり、先日、西脇知事が「2050年ゼロ」を目指すことと表明され、大変心強く感じております。

「2050年ゼロ」という高い目標に向けては、私達自身のライフスタイルの転換、イノベーションの創出、そして都市経営のあらゆる分野でこれまでの延長に止まらない方策に果敢に挑まなければなりません。

そのため、京都府との協調による建築物への再エネ設備の設置義務の強化など省エネ・再エネのより踏み込んだ取組の検討を進めております。

また、来年度には、太陽光パネルや再エネ電力のグループ購入事業などより多くの市民が参加できる新たな取組に着手します。

市民・事業者、NPO、大学、研究機関等あらゆる関係者の参画の下、オール京都で「2050年ゼロ」を共有し、市会からの御提言も踏まえて議論を深め、来年度中に地球温暖化対策条例を改正し、これを踏まえて、10年間の具体的施策をとりまとめた次期地球温暖化対策計画を策定します。

同時に、脱炭素社会の実現には、日本全体の取組の加速、更には世界への貢献が必要です。私は小泉環境大臣に対して、自治体による「2050年ゼロ」宣言の大きな広がりを受けた国の目標引上げを直接提案しており、引き続き、あらゆる機会を捉え働き掛けてまいります。

京都議定書誕生の地、またパリ協定の実行を支えるIPCC京都ガイドライン採択の地として、国や国内外の都市との連携を深め、脱炭素社会の実現をしっかりと牽引してまいります。(以上)

4. 読解力向上に向けた教育について

教育委員会

国語力の危うさは社会に出てからも問題になります。国語力、読解力向上に向けて、本市はどのように取り組まれるのか、教育長のお考えをお聞かせください。

【答弁者 教育長】

子どもたちの国語力、読解力の向上についてであります。

田中明秀議員ご指摘のとおり、PISA調査における読解力の低下の要因の一つに、SNSの普及に伴う言葉の乱れ等があり、重要な課題と認識しております。

本市ではこれまでから、全小学校での朝読書や、学校や本市図書館での子ども同士で本の魅力を語り合うビブリオバトルなど、本に慣れ親しむ活動に取り組

## 質問者：田中あきひで（令和2年2月27日）

む他、全校に専任の司書を配置し、教員と連携した学校図書館の学習・情報センターとしての幅広い活用や、国語科を中心とする教科等横断的な言語活動の充実等を通して国語力・読解力の向上に努めてまいりました。

また、子ども同士や地域の方々も交え、自らの考えをまとめ、自分の言葉で表現する話し合い学習や、自ら課題を立てて発表し合い、互いに学びを深めるポスターセッションなど探究型学習に一層取り組むとともに、国のGIGAスクール構想に基づき整備を進めるパソコン1人1台のICT環境を最大限に活用し、子どもたちに、溢れる情報から必要な情報を選択し、活用できる力の育成や、様々な媒体を通じて、読書に親しむ姿勢の涵養に努めてまいります。

今後とも、こうした取組の更なる推進や、対話を通じて学びを深めるアクティブ・ラーニング等の授業改善を通じて、新学習指導要領の重点である、「伝統や文化を尊重しつつ、多様な他者と協働しながら目標に向かって挑戦する力」を育成する上で基盤となる、国語力・読解力の育成に努めてまいります。（以上）

### 5. 教科書の採択について

教育委員会

正しい歴史を教えられていない若者、知らない若者は自らのルーツを知らない者として国際社会では評価されません。若者たちが「自国の歴史を正しく学び」日本の伝統文化を味わい、誇りや愛着を感じることができる環境を我々大人が整えていかなければなりません。おりしも日本書紀成立から1300年、国民一人ひとりが我が国の建国を考え、自分の国に対し、誇りや愛着をもち、その意識がしっかりと根付き、行動原理になってこそ、真に自立した国家になれるのではないのでしょうか。

教育基本法並びに学習指導要領で示された理念や目的、そして新学習指導要領の趣旨も最も適切に満たす教科書の選定について、十分調査研究を行い、採択する必要があると考えますが、教育長のご所見をお伺いします。

【答弁者 教育長】

教科書採択についてでございます。

教科書は子どもたちにとって最も基本となる重要な教材であり、本市では教育委員会が選任する教員や保護者、学識者等が参画する選定委員会において、調査研究を行い、その答申を受け、厳正かつ公正な採択を行ってまいりました。

令和2年度に行う中学校教科書採択は、伝統や文化に関する教育の充実を主な改善事項の一つとする新学習指導要領に基づくはじめの採択であり、田中明秀議員ご指摘のとおり、自国の歴史を正しく学び、我が国と郷土を愛し、日本人として誇りを持って、国際社会の平和と発展に寄与する子どもの育成に向け、極めて重要と考えております。

そのため、教育委員会が策定する教科書採択に係る選定の観点の作成にあたっては、そうした新学習指導要領の趣旨を反映させるとともに、教師の立場からの教えやすさだけでなく、生徒自身が自ら意欲的に学び、確かな生きる力を身に付けることができるよう留意し、特に、社会科では、公共の精神、伝統や文化の尊重、我が国や郷土を愛する態度を養うこと等を選定の観点にしっかりと位置付け、調査研究を進めてまいります。

今後とも、教育基本法や学習指導要領等の趣旨を十分に踏まえ、教育委員会の権限と責任のもと、本市の子どもたちがこれからの社会を生きていくうえで必要な資質・能力を育成するため、最も適した教科書の採択に努めてまいります。（以上）

### 6. 農家の所得向上について

産業観光局

市長の141のお約束の中にも京都の食文化の創造、発信、農林業の成長産業化とあります。それには農林業が生業として確かな収入増につながっていかねばなりません。農家の所得向上に向けて、今後どのような取組をされていられるのかお示しください。

【答弁者 岡田副市長】

農家の所得向上についてでございます。

農業の現場における高齢化や後継者不足は深刻であり、田中議員御指摘のとおり、京の食文化を支えてきた農業を維持、発展させていくには、農家所得の向上が何よりも大切です。

そのためには、農産物の販売強化と生産性の向上、高付加価値化の3つの取組を推し進めることが大変重要と考えております。

まず一つ目の販売強化ですが、小規模農家の共同出荷体制を整え、全国で唯一の近郷野菜専門のセリ場を持つ中央卸売市場への出荷を進めるなど、大規模な他産地に対抗できるよう、販路の安定と拡大を図ってまいります。



次に二つ目の生産性向上については、担い手不足、高齢化などの課題を解決するため、ICT技術を活用した自動運転トラクターなど、スマート農業機械の導入を支援し、農作業の省力化・効率化を強力に進めます。

三つ目の高付加価値化については、例えば今年度に整備助成した水尾地域の柚子加工施設の取組をモデルとして、生産、加工にとどまらず、販売先の確保まで支援する伴走型の6次産業化を推進します。

今後とも、戦略的な農業振興を進めるとともに、来年度策定する、本市の新たな農林行政の方向性を示す基本方針の中にこれらの視点を盛り込み、実践することで、農家所得の向上を実現し、京都の農業を次世代へと引き継いでまいります。（以上）

### 7. 京都市立芸術大学の跡地活用について

行財政局  
都市計画局

芸大の跡地活用については、洛西地域の活性化への大きな起爆剤としていかなければなりません。地域住民の間でも跡地活用への関心は高く、いろいろな意見が寄せられています。洛西への新たな交通ネットワークの整備で利便性が高まるとの期待もある中、芸大跡地は約2万坪の広大な面積であり、国道9号線や京都縦貫道沓掛インターチェンジに隣接し、京大桂キャンパス等、産学公連携による新産業の振興拠点もあり、将来性の高い場所です。西京区・洛西地域のみならず、京都市全体の活性化に資する活用をしていただきたいと思っております。2023年の移転まで4年となる中で、洛西地域の都市計画も含め、方向性を示していかなければなりません。市長はどのようにお考えか、お聞かせください。

【答弁者 市長】

京都市立芸術大学の跡地活用についてでございます。

本市では、洛西地域が、住む人、訪れる人、そして働く人にとって、将来にわたって、より魅力的な地域となるよう、小中一貫教育校の創設や若年世代が暮らしやすい住宅環境の確保に取り組むほか、洛西竹林公園内の「子どもの広場」再整備や境谷サブセンターへの商業施設の誘致など、地域と行政が一丸となって、まちづくりを進めているところで。

その中で、京都第二外環状道路の沓掛インターに隣接する広大な芸大跡地活用については、京都の西の玄関口としての洛西地域のまちづくりをさらに推進するための大きな役割を果たす起爆剤になると考えております。

そのためには、バス事業者のさらなる連携など、洛西地域における交通の利便性向上を目指すとともに、新たな交通ネットワークの整備も視野に入れ、都市計画との整合性を図りながら、あらゆる角度から活用の方向性について検討を進める必要があると考えております。

現在、様々な活用方法を収集するため、事業者等から幅広い提案を募るサウンディング型市場調査を実施しているところです。

令和5年度の芸大移転を控え、地域資源を活かした仕事の創出の視点、イノベーションを生み出す産学公連携の視点、さらには、洛西地域はもとより市全体の活性化に寄与する視点を持ちつつ、地域の皆様のご意見も十分に踏まえて、来年度中に一定の方向性を示すことができるよう、積極的に事業者等の豊富なアイデアやノウハウなどを引き出しながら、スピード感を持って取り組んでまいります。（以上）

# 下津林南般若町に 特別養護老人ホーム (桂まほろばテラス) が開設されました!!



## 地域の皆様と利用者様の交流スペースも併設

京都市では第7期京都市民長寿すこやかプランにおいて、介護保険施設整備等の目標数を表のとおり設定いたしました。

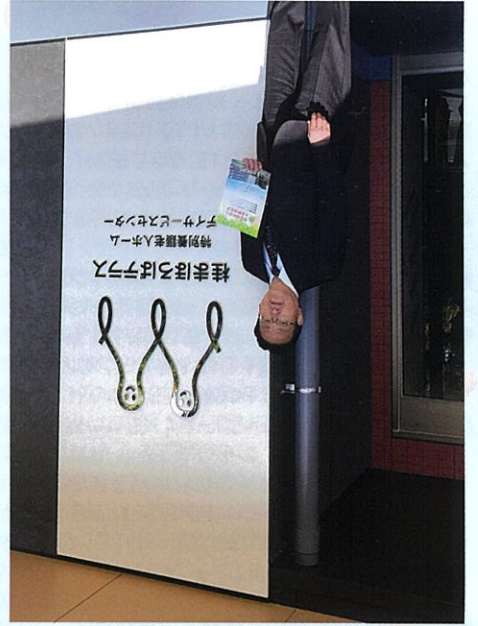
	2018年度	2019年度	2020年度
①介護老人福祉施設	6,296	6,532	6,717
②介護老人保健施設	4,371	4,371	4,371
うち介護老人保健施設(従来型)	( 4,212 )	( 4,212 )	( 4,212 )
うち介護療養型老人保健施設	( 159 )	( 159 )	( 159 )
③介護療養型医療施設	2,394	2,394	2,394
④介護医療院	0	0	0

(人分)

桂まほろばテラスは介護老人福祉施設2019年度分6,532人分のうちの80名分です。西京区では2020年度大枝西長町で100名の特養が建設予定であり、市民の皆様方がご要望の多い特養の整備は目標数を達成しています。(2020年度は達成見込)

一方、介護の担い手不足は深刻な問題で、4月から入居が始まった桂まほろばテラスも介護人材不足のため20名の受け入れからのスタートとなりました。2月議会において新規事業として介護の担い手確保対策事業530万円が計上されました。多くの方が入所待ちの状況です。桂まほろばテラスでも介護人材を募集しています。

(電話075-394-7707)



# 令和2年度4月補正予算 主な項目

## 1、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策

・ 相談体制の強化、PCR 検査費用、患者発生に備えた医療費等	10.40 億円
・ 社会福祉施設の多床室の個室化支援等	9.07 億円
・ 児童福祉施設におけるマスク・消毒液等の確保	3.20 億円
・ 学校の臨時休業等に伴う放課後等デイサービス等への支援	2.42 億円
・ 保育園等への登園自粛者等への保育料の還付	1.32 億円
・ 市民サービスの維持・執行力強化に向けた市役所の在宅勤務環境の整備	2.00 億円

## 2、市民生活の下支え及び中小企業の事業継続に必要なとなる財政支援

☆・ 特別定額給付金の支給（1人あたり10万円の給付）	1430.0 億円
・ 子育て世帯への臨時特別給付金	15.6 億円
・ 住居確保給付金の支援対象の拡充	2.7 億円
・ 実質無利子融資制度の創設（預託金） 【府市協調】	800.0 億円
・ 中小企業等緊急支援補助金の創設 【市独自】	10.0 億円
・ 文化芸術活動奨励金 【市独自】	0.5 億円

☆ **10万円給付金の申請および給付の方法** ※申請書類等は政府（総務省）において検討中

感染拡大防止の観点から、給付金の申請は次の(1)及び(2)を基本とし、給付は、原則として申請者の本人名義の銀行口座への振り込みにより行なう。

※なお、やむを得ない場合に限り、受付窓口の分散や消毒液の配置といった感染拡大防止策の徹底を図ったうえで、窓口における申請及び給付を検討しています。

### (1) 郵送申請方式

市区町村から受給権者宛に郵送された申請書に振込先口座を記入し、振込先口座の確認書類と本人確認書類の写しとともに市区町村に郵送

### (2) オンライン申請方式（マイナンバーカード所持者が利用可能）

マイナンバーポータルから振込先口座を入力した上で、振込先口座の確認書類をアップロードし、電子申請（電子署名により本人確認を実施し、本人確認書類は不要）

その他の支援制度等の詳細は「京都市ホームページ新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ」をご覧ください。（右下のQRコードからご覧になれます。）  
ご質問や個別のご相談がございましたら私の事務所までお問い合わせください。  
全力で、ご相談を承ります。



京都市ホームページ  
新型コロナウイルス感染症  
に関するお知らせ」

京都市会議員

田中あきひで 事務所

〒615-8227 京都市西京区上桂宮ノ後町38-2 田中ビル3F

TEL 075-204-6128 FAX 075-205-1508

E-mail tanaka\_akihide@nike.eonet.ne.jp

### お知らせとお詫び

新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を鑑み

本年度の「ビアパーティー 明秀と共に憩いの夕べ」「昭和歌謡ライブ」は開催を中止させていただくこととなりました。

何とぞご理解のほどよろしくお願い申し上げます。